

価格転嫁に関する東北 6 県企業の実態調査（2024 年 7 月）

価格転嫁率は 41.7%

1.9 ポイント上昇も 6 割弱を企業が負担

～ 全く転嫁できない企業、1 割を超える ～

2024 年上半期の物価高倒産は 484 件発生¹した。過去最多のペースで増加しており、企業収益の改善には価格転嫁をいかにスムーズに進められるかが喫緊の課題となっている。2024 年 8 月 2 日に中小企業庁は、受注側の中小企業の立場で価格交渉のしやすさや価格転嫁の現状についての評価を発注側企業ごとに公開した²。評価の低い企業に対して大臣名で指導や助言を実施していくなど、政府全体で価格転嫁の促進を後押ししている。

一方で企業にとっては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金の引き上げも控えざるを得ない人件費の負担増など、取り巻く環境は厳しい状況が続いている。コスト上昇分すべてを商品・サービスへ転嫁することが望ましいと分かっているにもかかわらず、国内消費の動向などを鑑みると慎重な姿勢を取らざるを得ない声も多い。



そこで、帝国データバンク仙台支店は、現在の価格転嫁に関する東北 6 県企業の見解を調査した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 7 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 7 月 18 日～31 日、調査対象は 1754 社で、有効回答企業数は 775 社(回答率 44.2%)。

調査結果（要旨）

1. 自社の商品・サービスに対しコストの上昇分を『多少なりとも価格転嫁できている』企業の割合は 78.3%、「全く価格転嫁できない」は 11.9%だった
2. 価格転嫁率は 41.7%と前回調査（2024 年 2 月）から 1.9 ポイント上昇しつつも、依然として 6 割弱を企業が負担
3. 業界別の価格転嫁率は、「卸売」（58.5%）が唯一 5 割を超えた。「農・林・水産」（21.4%）、「運輸・倉庫」（26.6%）、不動産（28.5%）は 2 割にとどまる

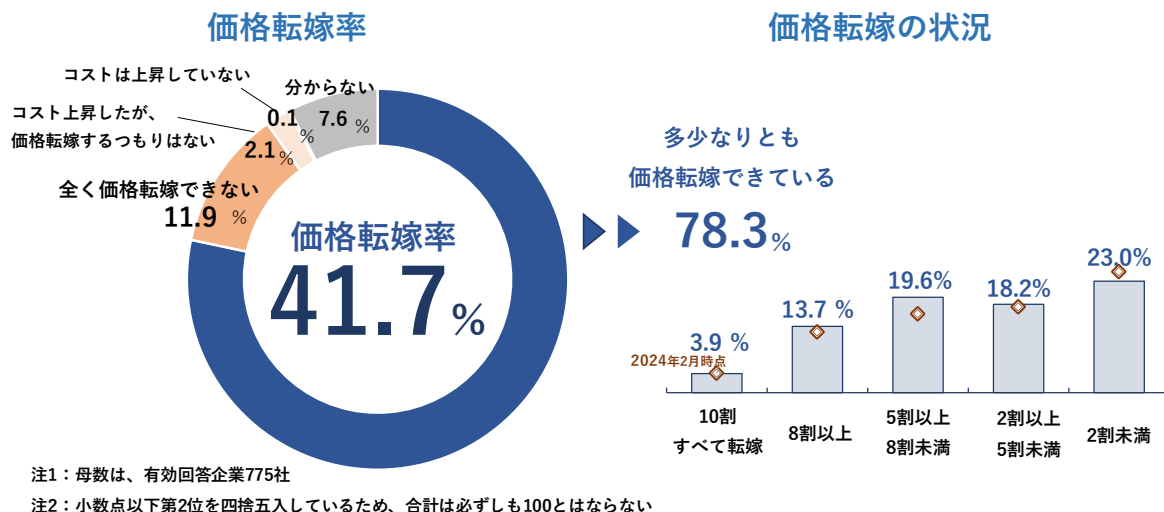
¹ 帝国データバンク「全国企業倒産集計 2024 年上半期報」（2024 年 7 月 5 日発表）

² 中小企業庁「価格交渉促進月間（2024 年 3 月）フォローアップ調査の結果について（2）」（2024 年 8 月 2 日発表）

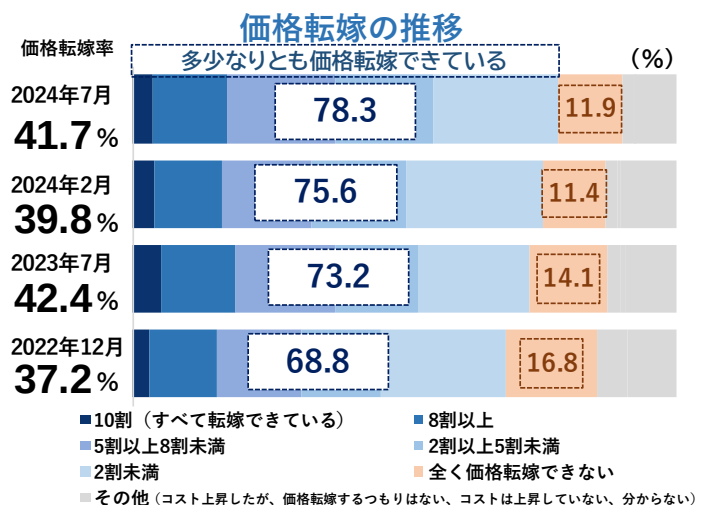
1. コスト100円上昇に対する売価への反映は41.7円、前回調査を1.9円上回る

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているかを尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』企業は78.3%と8割近くにのぼった。内訳をみると、「2割未満」が23.0%、「2割以上5割未満」が18.2%、「5割以上8割未満」が19.6%、「8割以上」が13.7%、「10割すべて転嫁できている」企業は3.9%だった。

他方、「全く価格転嫁できない」企業は11.9%と前回調査（2024年2月）から0.5ポイント改善したが、企業からは「地域内での消費の低迷が顕著で、優先順位が低い嗜好品は価格転嫁を許容できる範囲がどうしても小さい」（飲食料品小売、宮城県）や、「公共工事の減少に伴い、競争相手が出現し受注環境が悪化している」（建設、福島県）といった声が聞かれ、依然として全く価格転嫁ができていない企業が1割を超えている。



また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率³」は41.7%となった。これはコストが100円上昇した場合に41.7円しか販売価格に反映できず、残りの6割弱を企業が負担していることを示している。値上げに対する社会全体の受け入れや取引先の理解などにより、2024年2月の前回調査（39.8円）から1.9円分転嫁が進展した。



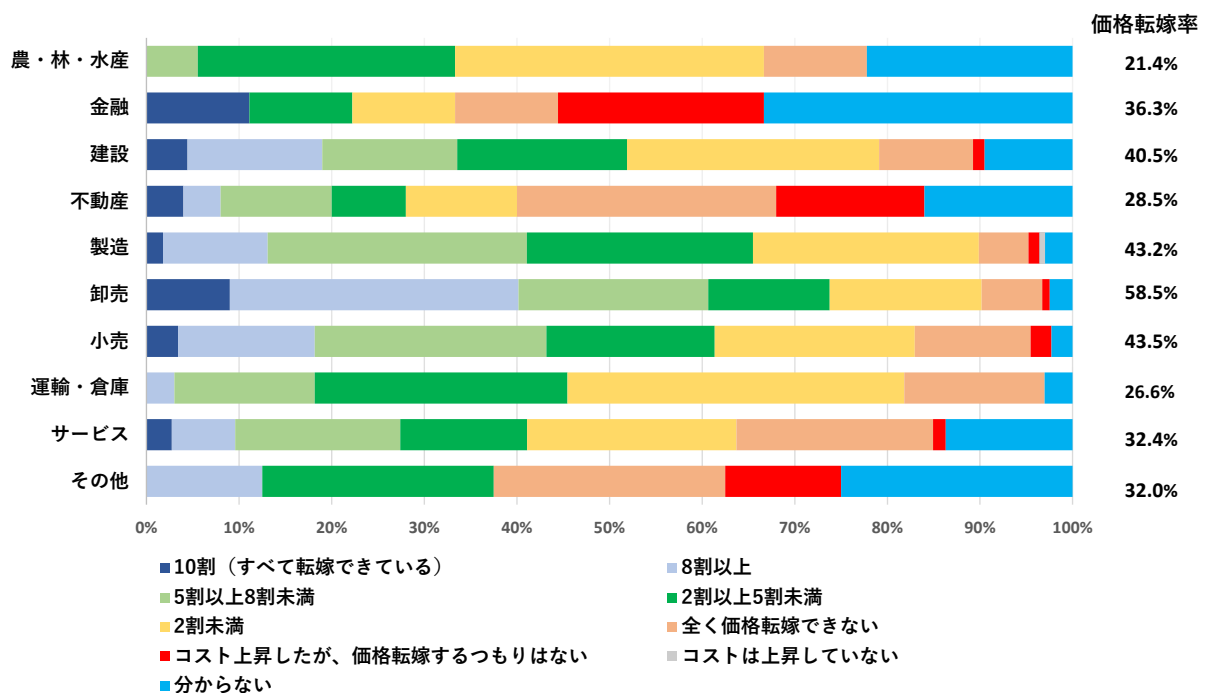
³ 価格転嫁率は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」「コストは上昇していない」「分からない」は除く）

2. 業界別 価格転嫁率は「卸売」が最も高く、唯一 5 割超

価格転嫁率を業界別にみると、「卸売」(58.5%) が唯一 5 割を超えた。次いで、「小売」(43.5%)、「製造」(43.2%)、「建設」(40.5%) と 4 割台となった。「サービス」(32.4%) は、前回調査 (2024 年 2 月) から 8.7 ポイント改善し、企業からは「世論や社会情勢を踏まえ、消費者が納得して値上げに応じているため、ある程度価格転嫁が進んでいる」(サービス (飲食店)、福島県) といった声が聞かれた。

一方、「農・林・水産」(21.4%)、「運輸・倉庫」(26.6%)、「不動産」(28.5%) は 2 割以下の水準となり価格転嫁率は低水準となった。特に、2024 年問題でクローズアップされている「運輸・倉庫」は前回調査から 0.7 ポイントの上昇にとどまり、企業からも「想定以上の経費増加により転嫁ができておらず、再交渉にも時間を要する」(運輸・倉庫、宮城県) といった声が多く、度重なる物価上昇に対して価格転嫁が追いついていない状況が深刻化している。また、客離れを危惧して価格転嫁が難しいといった声が寄せられ、業界間で価格転嫁に格差が広がりつつある。

業界別の価格転嫁の状況



まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、8割近い企業で多少なりとも価格転嫁ができており、価格転嫁率は41.7%と前回から1.9ポイント上昇した。取引先への丁寧な説明などを通じてしっかりと転嫁ができていいる企業が増えたものの、依然として6割近くを企業が負担している。価格転嫁に対する理解は浸透し、実際に転嫁が少しずつ進んでいるものの、原材料価格の高止まりや人件費の高騰などに加え、同業者の動向、消費者の節約志向も相まって、「これ以上の価格転嫁は厳しい」といった声も多数寄せられており、進み出した価格転嫁が頭打ちになる可能性もある。

政府の価格転嫁に対する支援は一定の成果があがっているようだが、現状を打破するためには、原材料の安定供給に向けた政策や賃上げの支援を継続しつつ、購買意欲を刺激する大規模な減税など収入の増加につながる多角的な経済施策が必須となるだろう。

政府の価格転嫁に対する支援は一定の成果があがっているようだが、現状を打破するためには、原材料の安定供給に向けた政策や賃上げの支援を継続しつつ、購買意欲を刺激する大規模な減税など収入の増加につながる多角的な経済施策が必須となるだろう。

※ 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 仙台支店 情報部 大淵 真

TEL:022-224-1451 FAX:022-265-5060 E-Mail:makoto.ohbuhi@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

